



## 平成26年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成26年6月25日

上場会社名      そーせいグループ株式会社      上場取引所 東  
 コード番号      4565      URL    http://www.osei.com/  
 代表者      （役職名） 代表執行役社長（兼取締役）CEO（氏名） 田村 眞一  
 問合せ先責任者    （役職名） 執行役副社長CFO      （氏名） 虎見 英俊 TEL 03-5210-3290

定時株主総会開催日      平成26年6月18日      配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出日      平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無      : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,069	5.7	756	△11.4	737	△22.8	1,526	60.9	1,526	60.9	1,685	60.7
25年3月期	1,958	—	853	—	956	—	948	—	948	—	1,049	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	126.65	124.89	13.7	6.4	36.5
25年3月期	79.97	79.17	12.9	11.9	43.6

（参考）持分法による投資損益    26年3月期      ー百万円      25年3月期      ー百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,582	14,354	14,354	98.4	1,044.06
25年3月期	8,615	7,947	7,947	92.3	666.67

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	363	△315	4,375	7,214
25年3月期	985	△185	90	2,537

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	59.4	2,000	164.4	2,000	171.1	2,000	31.0	145.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	13,749,200株	25年3月期	11,921,900株
② 期末自己株式数	26年3月期	－株	25年3月期	－株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,050,163株	25年3月期	11,860,355株

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、本日平成26年6月25日に有価証券報告書を提出しており、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は平成26年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準（IFRS）を適用しております。本決算短信及び添付資料は当社が本日提出した有価証券報告書において開示されている事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものです。なお、当社は既に日本基準に基づく決算短信（平成26年3月期・連結）を平成26年5月13日に公表しております。

2. 本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書の記載事項のうち、IFRSに基づく財務情報の一部に焦点をあてて提供するものです。従って、有価証券報告書の記載事項のうち、投資者にとって重要性を有しうる情報の全てが本資料に含まれているわけではありません。本資料に含まれていない財務情報及びその関連事項については、第24期有価証券報告書をご参照ください。

3. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 (IFRS) .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表注記 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり利益) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
(IFRSへの移行に関する開示) .....	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループは当連結会計年度において、ノバルティス・インターナショナルAG（以下、「ノバルティス社」）によるQVA149の販売開始（製品名「ウルティプロ<sup>®</sup>ブリーズヘラー<sup>®</sup>(欧州)/ウルティプロ<sup>®</sup>吸入用カプセル(日本)」）、口腔咽頭カンジダ症治療薬SO-1105の販売提携契約締結、そしてナノ粉碎化技術の研究における2つの化合物の前臨床試験開始と多くの進展がありました。

なお、ノルレボ<sup>®</sup>錠0.75mgに関しましては、社内リソースの効率化等の理由から、販売権をあすか製薬株式会社に譲渡いたしました。本契約に基づき、株式会社そーせいはあすか製薬株式会社より2020年までノルレボ錠の販売高に応じた対価を受領いたします。

収益に関しては上記ウルティプロに関するマイルストーン及びロイヤリティ、シーブリに関するロイヤリティそして、ノルレボ錠に関する売上を計上いたしました。

※シーブリ及びウルティプロの日本における製品名は、シーブリ<sup>®</sup>吸入用カプセル50 $\mu$ g、ウルティプロ<sup>®</sup>吸入用カプセルで、日本以外における製品名は、シーブリ<sup>®</sup>ブリーズヘラー<sup>®</sup>、ウルティプロ<sup>®</sup>ブリーズヘラー<sup>®</sup>であり、ノバルティス社の登録商標です。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、下表のとおりです。

連結経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
売上収益	1,958	2,069	110
売上総利益	1,633	1,818	185
営業利益	853	756	△97
当期利益	948	1,526	577

(売上収益、売上総利益)

当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度と比べ5.7%増加し、2,069百万円となりました。主な内容はウルティプロの欧州及び日本における製造販売承認取得に伴うマイルストーン及びロイヤリティ収入、シーブリのロイヤリティ収入、そしてノルレボ錠の販売収入等です。

(営業損益)

当連結会計年度の営業損益は、756百万円の利益となりました。前連結会計年度との差は、主に販売費及び一般管理費の増加によるものです。なお、販売費及び一般管理費の内訳については「研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳」に記載のとおりです。

(当期損益)

当連結会計年度の当期損益は、1,526百万円の利益となりました。これは、Sosei R&D Ltd.の繰越欠損金等に係る繰延税金資産の回収可能性が認められたことにより繰延税金費用を△807百万円計上したことによるものです。なお当会計処理は、シーブリ、ウルティプロのロイヤリティという安定した収入の発生が確実となったため、当連結会計年度より可能となったものです。

研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
研究開発費	228	305	76
販売費及び一般管理費	606	882	275
(内訳) 人件費	365	364	△1
委託費	96	333	237
その他	144	183	39

(研究開発費、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度と比べ76百万円増加し305百万円となりました。これはナノ粉砕化技術の研究費用が増加したことによるものです。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ275百万円増加し882百万円となりました。これは、委託費として新規事業の準備費用、特許維持費用、IFRS適用に伴うコンサルティング費用等が発生したことによるものです。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(国内医薬事業)

当連結会計年度における国内医薬事業の売上収益は502百万円となりました。また営業損益は114百万円の営業損失となりました。前連結会計年度との差は、研究開発負担金収入の発生及び補助金収入の増加によるものです。

国内医薬事業に係る製品及び主要開発品の進捗は次のとおりです。

■SO-1105 (適応：口腔咽頭カンジダ症) 2011年5月に導入  
開発段階：第Ⅲ相臨床試験中 (2014年3月現在)

SO-1105は免疫機能の低下した患者等に発症する口腔咽頭カンジダ症を治療する口腔粘膜付着性の抗真菌剤です。口腔咽頭カンジダ症とは、真菌に属する主として*Candida albicans* (カンジダ・アルビカンス) の感染により引き起こされる口腔及び咽頭内の炎症性粘膜疾患であり、HIV感染等による免疫不全患者や糖尿病のような慢性的な疾病の患者に多く見られます。本剤は、バイオアリアンス社 (BioAlliance Pharma、フランス) が開発し、2006年10月にフランスで初めて承認を取得して以来、現在までに欧州の24ヵ国、米国や韓国において承認されております。当社グループは、本剤を日本でも患者様の利便性に貢献することができる製品と判断し、SO-1105の日本における独占開発販売権を、2011年5月にバイオアリアンス社より取得いたしました。

現在は、本開発品の有効性及び安全性を検証する第Ⅲ相臨床試験が進行中です。

また、当社は2014年2月に、富士フィルムファーマ株式会社と国内における独占販売に係る契約を締結いたしました。

■APNT (Activus Pure Nano-particle Technology) : ナノ粉砕化技術

APNTは、難溶性の医薬品原料を不純物の混入を最小限に防ぎつつ、50-200nm (ナノメートル) レベルの結晶粒子径に粉砕することが可能であるという点で既存技術に対する差別化が可能な技術です。この特徴を活かし、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤などへの応用で優位性を示すことができます。2013年以降、同社の持つ粉砕技術に関する基本特許が国内外で成立しており、今後も個別プロダクトの特許取得を目指し、さらなる技術基盤の強化も進めてまいります。本技術の実用化応用については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (以下、「NEDO」) からの公的支援に加え、医薬品の製造販売に多くの実績とノウハウを持つ東亜薬品株式会社と、同社の子会社である日東メディック株式会社の協力を得て、早期に患者様の元へ医薬品を届けるべく努めてまいります。

当社は、2014年2月にAPNT応用医薬品として2つの開発候補品 (APP13002及びAPP13007) を前臨床試験ステージに進めることを発表いたしました。難水溶性である両候補品は、当社の微細粒子化技術により可溶化剤を含まない製剤処方を作成が可能となります。また、当社が得意とするリプロファイリングのモデルに基づき、既に10年以上の長い臨床使用実績のある医薬品化合物を主成分として用いている為、開発リスクを低減する事が可能となります。

各開発候補品の内容については次のとおりです。

・APP13002 (適応：感染性眼疾患、開発段階：前臨床試験中)

APP13002は角膜、結膜の感染症眼疾患を適応とする新たな開発品です。当社は戦略的な観点から日本国内を当初の開発地域として既存製品との住み分けを狙い、市場の一部を取得してまいります。

現在、感染性眼疾患の国内市場は全体で約200億円と見積もられております。

・APP13007 (適応：炎症性眼疾患、開発段階：前臨床試験中)

APP13007は、最近身近になってきた白内障やレーシックなどの手術後における炎症や感染、またアレルギー疾患やコンタクトレンズの不適切な利用などにより引き起こされる重度の眼の炎症等を適応とする新規抗炎症点眼剤です。当社は戦略的な観点から本製品の開発を海外で実施する予定であり、APP13007はこのような用途において既存の製品との差別化を狙い、臨床的な有用性を確立してまいります。

現在、炎症性眼疾患の市場は全世界で約700億円と見積もられております。

なお、上記2品目以外にも糖尿病性網膜症や加齢黄斑変性症等の網膜疾患を狙った新規後眼部疾患治療薬の研究開発は引き続き進めておりますが、高い有効性を得るために製剤を最適化しつつ、当社の知的財産権を確立するために鋭意研究を推進してまいります。日本眼科医会によると、現在日本には167万人もの視覚障害を有する患者が存在し、そのために生じる社会コストは8兆8,000億円と推定されております。視覚障害の原因疾患別内訳では、糖尿病性網膜症及び加齢黄斑変性症の二つの後眼部疾患が実に3割以上の原因となっており、本技術の完成により画期的な点眼剤が開発されれば、利便性が高い薬剤が提供され、視覚障害者数の低減に大きく寄与することが可能であると考えます。

他社との協業をもとにした効率的な資金運用を心がけつつ、製造関連設備構築及び研究開発を推進し、上記以外に探索段階にあるプロジェクトやナノ粉砕及び製剤化に関する基盤技術の拡充についても鋭意取り組んでまいります。

■再生医療関連事業

RMF1 (再生医療ファンド)

当社は、2013年6月にそーせいコーポレートベンチャーキャピタル株式会社(以下、「そーせいCVC」)を、日本における再生医療研究開発(ティッシュ・エンジニアリング及び細胞再生医療やそれに関連する機器開発等)を行っている製薬ベンチャー企業に対し再生医療技術の発展、事業化を支援するための再生医療ファンド(Sosei RMF1、以下、「RMF1」)を運用する目的で設立いたしました。

RMF1においては、そーせいCVCが無限責任組合員となり、有限責任組合員となる金融機関や事業会社と交渉を進めております。初期調達額は20億円を目標とし、三井住友銀行のグループ会社であるSMBCベンチャーキャピタル株式会社からの出資がすでに合意され、当社は2億円の出資を予定しております。

再生医療は日本発の有望な技術が生み出されている成長分野であり、RMF1の運用は限られたリソースで新たなシーズを発掘するという当社の基本戦略に合致するものです。

(海外医薬事業)

当連結会計年度における海外医薬事業の売上収益は、1,566百万円となりました。前連結会計年度との差は、主に外貨建てマイルストーン収入の計上時の為替レート差及びロイヤリティ収入の増加によるものです。また、営業利益は973百万円となりました。

海外医薬事業に係る主要開発品の進捗は次のとおりです。■NVA237

適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD）上市済み（欧州・日本等）

第Ⅲ相臨床試験中（米国）

適応：喘息

第Ⅲ相臨床試験中

NVA237（一般名：グリコピロニウム臭化物、製品名：Seebri<sup>®</sup> Breezhaler<sup>®</sup>（欧州）、シーブリ<sup>®</sup>吸入用カプセル50 $\mu$ g（日本）（以下、「シーブリ」））は、新規の1日1回吸入の長時間作用性抗コリン薬（LAMA）であり、慢性閉塞性肺疾患（COPD）の諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。当社とベクチュラ・グループは2005年4月にノバルティス社に全世界の独占的開発・販売権を導出しております。現在は、欧州、日本、カナダ、オーストラリア、南米、アジア、中東を含む60カ国以上において承認されており、ドイツ、日本その他主要な市場において販売されております。

当社は契約に基づき「シーブリ」及び「ウルティプロ」（グリコピロニウム臭化物とインダカテロールマレイン酸塩の固定用量の配合剤）の全世界の売上に対する一定率のロイヤリティを受領できるようになっております。ノバルティス社の発表によりますと、「シーブリ」の2013年度（2013年1月～12月）の売上は58百万ドルであり、この売上に対するロイヤリティ収入は当連結会計年度に計上しております。また、2014年第1四半期（2014年1月～3月）の売上は30百万ドルであり、この売上に対するロイヤリティ収入は、2015年3月期第1四半期に計上いたします。なお、ノバルティス社は、米国における「シーブリ」の承認申請を2014年第4四半期（10月～12月）に予定していると発表しております。

さらにノバルティス社は、喘息での適用拡大に向けたグリコピロニウム臭化物の第Ⅲ相臨床試験を実施中です。

■QVA149

適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD）上市済み（欧州・日本等）

第Ⅲ相臨床試験中（米国）

QVA149（一般名：グリコピロニウム臭化物／インダカテロールマレイン酸塩、製品名：Ultibro<sup>®</sup> Breezhaler<sup>®</sup>（欧州）、ウルティプロ<sup>®</sup>吸入用カプセル（日本）（以下、「ウルティプロ」））は、新規の1日1回吸入の長時間作用性抗コリン薬、LAMA（グリコピロニウム臭化物）と長時間作用性 $\beta_2$ 刺激薬、LABA（インダカテロールマレイン酸塩）の固定用量の配合剤であり、慢性閉塞性肺疾患（COPD）の諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。「ウルティプロ」は、2013年9月に欧州と日本において世界初の1日1回吸入固定用量配合剤として承認された後、30カ国以上において承認されており、現在は、日本、ドイツ、カナダを含む7カ国において販売されております。LAMAとLABAの有効性と安全性の特徴を併せ持つ配合剤である「ウルティプロ」は、新たな標準治療薬として確立されることが期待されております。

当社は契約に基づき「シーブリ」及び「ウルティプロ」の全世界の売上に対する一定率のロイヤリティを受領できるようになっております。ノバルティス社の発表によりますと、「ウルティプロ」の2013年第4四半期（2013年10月～12月）の売上は6百万ドルであり、この売上に対するロイヤリティ収入は当連結会計年度に計上しております。また、2014年第1四半期（2014年1月～3月）の売上は14百万ドルであり、この売上に対するロイヤリティ収入は、2015年3月期第1四半期に計上いたします。

なお、ノバルティス社は米国におけるQVA149の承認申請を2014年第4四半期（10月～12月）に、中国における承認申請を本年中に予定していると発表しております。

(次期の見通し)

売上収益は、主にノルレボ<sup>®</sup>錠0.75mgのロイヤリティ収入、「シーブリ」及び「ウルティプロ」のロイヤリティ収入並びに米国における「シーブリ」及びQVA149の承認申請に伴うマイルストーン収入があるものと予測いたします。その結果、通期の業績予想は、売上収益3,300百万円、営業利益2,000百万円、税引前利益2,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益2,000百万円になるものと予測いたします。なお、当業績予測は国際会計基準（IFRS）に準拠して作成したものです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
資産	8,615	14,582	5,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	985	363	△621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185	△315	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	90	4,375	4,284

(資産)

当連結会計年度末の資産は14,582百万円で、前連結会計年度末と比べ5,966百万円の増加となりました。これは、当連結会計年度において資金調達を実施したこと等により、現金及び現金同等物が4,677百万円増加したことなどによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益を737百万円計上したことなどにより363百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、資産計上された開発費に関連する支出が、304百万円あったことなどにより、315百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入があったことにより、4,375百万円の収入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しております。医薬品の開発には多額の先行投資と、長期にわたる開発期間が必要となります。このような業界の特性を踏まえ、当社はパイプライン（開発品群）の開発を積極的に推進し、企業価値を高めることが株主の皆様の利益還元につながるかと考えてまいりました。その結果これまでの投資が結実し、「シーブリ」、「ウルティプロ」など安定した収益を獲得することが出来ました。

これらの状況を踏まえ今後につきましては、パイプラインの価値増大と利益配分のバランスに重点を置き、その時点における経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存でおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されており、医薬品の研究開発、販売を主たる事業としております。事業セグメントは、地域を主な基準として、国内医薬事業及び海外医薬事業に区分しております。

事業セグメント	会社名	事業内容
提出会社の 全社共通業務等	そーせいグループ株式会社	グループ全体の経営戦略の企画立案 子会社の管理部門業務受託
国内医薬事業	株式会社そーせい	医薬品の研究開発、販売
	株式会社アクティバスターマ	ナノ粉碎化技術による医薬品開発
	そーせいコーポレート ベンチャーキャピタル株式会社	再生医療ファンドの運営
海外医薬事業	Sosei R&D Ltd.	ライセンス等による海外開発、事業化推進



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

バイオ医薬品事業を営む当社グループは、設立以来の技術移転事業を通じて培ったグローバルなネットワークと独自の各種プロジェクトによってパイプラインの充実と各品目の研究開発の促進を図っております。必要とされる医薬品を早期に世の中に提供することを通じて、国や地域という枠を超えたグローバルな医薬品企業として更なる発展を目指し、人々の健康を支え、豊かで幸福な生活の実現に寄与してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、医薬品の研究開発を推進し、開発品の上市・販売もしくはライセンスアウトによって収益を確保することにより、持続的な成長を図ってまいります。パイプラインを一層充実させ、研究開発を促進することによって、早期に多くの開発品を上市・販売もしくはライセンスアウトすることを目標として事業活動を推進しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

医薬品開発は、国際的な巨大企業を含む国内外の数多くの企業や研究機関等により激しい競争が行われている分野であり、開発には多額の先行投資と、長期にわたる開発期間が必要となりますが、成功確率は高くありません。こうした中で、人、資金、設備などに関して比較的小規模な当社グループは、以下のような戦略をもって医薬品開発を展開しております。

##### ① ポジショニング

当社グループは、設立以来の技術移転事業で培ったネットワークや経験を活用し、グローバルな視点で国内医薬品業界の状況の評価して欧米の医薬品を国内市場向けに導入しつつ、一方で国内外のシーズを基にしたより大きな海外でのビジネスチャンスを捉えております。よりグローバルでかつ医薬品開発のリスク低減機能を持ち合わせたバイオ医薬品企業として、独自の事業展開を推進しております。また、「日本発のグローバルなバイオ医薬品企業を目指す」という創業以来のビジョンを堅持しつつも、環境の変化に迅速に対応して、その時々にも最も相応しい戦略を立てております。

##### ② パイプライン戦略

当社グループのパイプライン戦略の特徴は、リスク、期間、費用の異なる開発品を組み合わせることにより、リスクコントロールされたバランスのあるポートフォリオを構築することにあります。

##### ③ 研究開発における提携関係の構築

研究開発の各段階において広範な提携関係を構築し、それによって固定費の増加を回避しつつ最先端技術の取込みを図っております。当社グループは自社の研究開発人員とこれらの提携関係により、研究開発体制を構築しております。

##### ④ 収益の確保

当社グループは、上記のようにリスクコントロールに重点を置いたパイプライン戦略、広範な提携関係の構築を通じて、次の2つのモデルによる収益の確保を図っております。

a. 海外の上市済製品もしくは後期開発品を、主に国内市場を対象に上市に至るまで当社が開発を行い、製品販売により収益を獲得するモデル

例：ノルレボ錠、SO-1105

b. グローバルな市場を対象として、当社グループにて一定段階まで開発を推進し、その開発品の上市可能性を高めた後に、他の製薬企業等にライセンスアウトし、マイルストーン及びロイヤリティにより収益を獲得するモデル

例：NVA237、QVA149

当社グループは、開発品ごとに財政状態や研究開発体制、当該開発品の競争優位性等を勘案した上で、a又はbのモデルを選択することによって、安定的かつ早期の収益確保を計画しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① パイプライン(開発品群)の強化

当社グループのように、医薬品開発のための投資により赤字が先行するバイオベンチャー企業においては、一般に開発品の価値の総和が企業価値となります。従って、パイプラインを強化し、その価値を高めていくことが当社グループの経営戦略上の最も重要な課題です。その課題に対処するための第一の方策は、有望な開発品を継続的に導入することです。新たな開発品の導入にあたっては、当社グループの国際的なネットワークにより、情報収集能力、交渉力、導入元にとって魅力ある開発計画及び販売計画を提示しうる企画力の強化に努めてまいります。また、当社グループはナノ粉砕化技術(APNT)の実用化に向けた開発や、再生医療分野への投資を行っております。この取組みによりパイプラインを強化してまいります。第二の方策は、開発後期段階の開発品のラインアップ数を増やすことです。医薬品の開発は、基礎研究から始まり、前臨床試験、第I相臨床試験、第II相臨床試験、第III相臨床試験と数多くのステップを踏んで承認・上市に至りますが、当然ながら開発後期段階になるほど承認・上市の可能性が高まります(=開発品の価値増大)。当社グループは保有する開発品群の開発を継続的に推進し、より後期段階へ進めてまいります。

② 事業リスクの低減

医薬品の開発は、成功すれば大きなリターンが期待できる半面、高い不確実性を伴います。従って、仮に特定の開発品に特化した戦略をとった場合、その開発品が失敗すれば経営が立ち行かなくなる可能性が高まります。このようなリスクを低減させるために、当社グループでは、“パイプライン戦略”を採用しております。一言に“開発品”と言っても、その化合物及び領域、開発段階によってリスクは大きく異なります。このようなリスク特性の異なる複数の開発品でパイプラインを構築し、リスクを分散する考え方がパイプライン戦略であり、当社グループでは当該手法を活用することにより、収益の拡大と事業リスクの低減に努めてまいります。

③ 資金調達の実施

有望な開発候補品の探索・導入をし、それらを開発後期段階へ進めることにより企業価値は高まりますが、半面研究開発費は増大します。研究開発投資等の事業基盤強化のため、必要に応じて資金調達の可能性を検討してまいります。

④ 研究開発体制の強化

開発品を迅速に開発後期段階へ進め、承認取得・上市させるためには、確実性及び効率性の高い研究開発体制の構築が不可欠です。そのために、当社グループでは、優秀な人材を積極的に採用するとともに、他社との提携関係構築を通じて、他社が保有する各分野の最先端技術を効率的に活用してまいります。

4. 連結財務諸表 (IFRS)

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2014年3月31日)	前連結会計年度 (2013年3月31日)	移行日 (2012年4月1日)
<b>資産</b>			
非流動資産			
有形固定資産	59,602	73,568	76,712
のれん	5,426,003	5,426,003	5,426,003
無形資産	722,286	459,980	269,619
繰延税金資産	869,093	—	—
その他の非流動資産	40,923	41,251	42,568
非流動資産合計	7,117,908	6,000,803	5,814,904
流動資産			
営業債権及びその他の債権	99,767	43,572	33,010
その他の流動資産	149,669	33,632	78,966
現金及び現金同等物	7,214,934	2,537,527	1,497,653
流動資産合計	7,464,371	2,614,733	1,609,630
資産合計	14,582,280	8,615,536	7,424,534
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
非流動負債			
繰延収益	13,315	16,762	11,039
繰延税金負債	—	—	870
その他の金融負債	—	338,540	302,268
その他の非流動負債	6,900	6,888	6,841
非流動負債合計	20,215	362,191	321,019
流動負債			
営業債務及びその他の債務	156,067	265,770	271,808
繰延収益	3,446	3,446	2,778
未払法人所得税	24,774	8,987	9,658
その他の流動負債	22,777	27,148	25,643
流動負債合計	207,066	305,353	309,888
負債合計	227,282	667,544	630,908
<b>資本</b>			
資本金	19,453,732	17,059,203	16,988,055
資本剰余金	21,573,914	19,247,356	19,213,222
利益剰余金	△26,934,383	△28,460,561	△29,409,070
その他の資本の構成要素	261,735	101,992	1,419
親会社の所有者に帰属する持分	14,354,998	7,947,991	6,793,626
非支配持分	—	—	—
資本合計	14,354,998	7,947,991	6,793,626
負債及び資本合計	14,582,280	8,615,536	7,424,534

(2) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上収益	2,069,836	1,958,996
売上原価	251,401	325,749
売上総利益	1,818,434	1,633,247
研究開発費	305,029	228,857
販売費及び一般管理費	882,137	606,665
その他の収益	125,126	56,279
その他の費用	—	360
営業利益	756,393	853,643
金融収益	30,052	102,625
金融費用	48,597	—
税引前当期利益	737,848	956,268
法人所得税費用	△788,328	7,759
当期利益	1,526,177	948,509
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値	—	△1,419
在外営業活動体の為替換算差額	159,743	101,992
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	159,743	100,573
その他の包括利益合計	159,743	100,573
当期包括利益合計	1,685,920	1,049,082
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,526,177	948,509
非支配持分	—	—
当期利益	1,526,177	948,509
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,685,920	1,049,082
非支配持分	—	—
当期包括利益	1,685,920	1,049,082
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	126.65	79.97
希薄化後1株当たり当期利益	124.89	79.17

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				売却可能 金融資産	為替換算差額	その他の資本の 構成要素合計
2012年4月1日時点の残高	16,988,055	19,213,222	△29,409,070	1,419	—	1,419
当期利益	—	—	948,509	—	—	—
売却可能金融資産	—	—	—	△1,419	—	△1,419
為替換算差額	—	—	—	—	101,992	101,992
当期包括利益合計	—	—	948,509	△1,419	101,992	100,573
新株の発行	71,148	19,516	—	—	—	—
株式報酬取引	—	14,618	—	—	—	—
所有者との取引額合計	71,148	34,134	—	—	—	—
2013年3月31日時点の残高	17,059,203	19,247,356	△28,460,561	—	101,992	101,992
当期利益	—	—	1,526,177	—	—	—
為替換算差額	—	—	—	—	159,743	159,743
当期包括利益合計	—	—	1,526,177	—	159,743	159,743
新株の発行	2,394,529	2,326,557	—	—	—	—
所有者との取引額合計	2,394,529	2,326,557	—	—	—	—
2014年3月31日時点の残高	19,453,732	21,573,914	△26,934,383	—	261,735	261,735

	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2012年4月1日時点の残高	6,793,626	—	6,793,626
当期利益	948,509	—	948,509
売却可能金融資産	△1,419	—	△1,419
為替換算差額	101,992	—	101,992
当期包括利益合計	1,049,082	—	1,049,082
新株の発行	90,664	—	90,664
株式報酬取引	14,618	—	14,618
所有者との取引額合計	105,282	—	105,282
2013年3月31日時点の残高	7,947,991	—	7,947,991
当期利益	1,526,177	—	1,526,177
為替換算差額	159,743	—	159,743
当期包括利益合計	1,685,920	—	1,685,920
新株の発行	4,721,086	—	4,721,086
所有者との取引額合計	4,721,086	—	4,721,086
2014年3月31日時点の残高	14,354,998	—	14,354,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	737,848	956,268
減価償却費及び償却費	20,352	21,185
株式報酬費用	—	14,618
補助金収入	△73,903	△53,455
為替差損益	△156,961	△48,665
立替金の増減額	—	△4,641
未収入金の増減額	△50,134	—
営業債権の増減額	△56,178	△10,562
営業債務の増減額	△118,694	99,863
未払費用の増減額	774	△112,762
その他	△25,840	21,406
小計	277,262	883,254
利息及び配当金の受取額	3,026	1,216
補助金の受取額	90,665	105,548
法人所得税の支払額	△7,675	△5,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,279	985,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,521	△27,688
無形資産の取得による支出	—	△680
資産計上された開発費に関連する支出	△304,366	△156,837
その他	△306	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,194	△185,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,723,606	90,664
金融負債の償還による支出	△348,597	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,375,008	90,664
現金及び現金同等物の為替変動による影響	254,314	149,403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,677,406	1,039,874
現金及び現金同等物の期首残高	2,537,527	1,497,653
現金及び現金同等物の期末残高	7,214,934	2,537,527

(5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

第24期 有価証券報告書「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表、注記事項3. 重要な会計方針」をご参照ください。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は持株会社体制をとっており、持株会社がグループ全体の経営管理機能を担っております。当社グループは、現在の利益管理単位である会社をベースとし、国内医薬事業と海外医薬事業の二つを報告セグメントとしております。国内医薬事業は、製品を海外から輸入し、国内外へ販売することを主たる事業としております。また、海外医薬事業は、医薬品を導入・開発し、ライセンスアウトすることを主体とした事業を展開しております。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要セグメントの主要製品は次のとおりであります。

報告セグメント	会社名	主要製品
国内医薬事業	・株式会社そーせい ・株式会社アクティブスファーマ	・SO-1105 ・ノルレボ
海外医薬事業	・Sosei R&D Ltd.	・シーブリ ・ウルティプロ

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。各報告セグメントの会計方針は、第24期 有価証券報告書「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表、注記事項3. 重要な会計方針」に記載されている当社グループの会計方針と同様です。

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	509,631	1,449,365	1,958,996	—	1,958,996
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	509,631	1,449,365	1,958,996	—	1,958,996
営業利益 (又は損失 (△))	△201,191	1,432,224	1,231,032	△377,389	853,643
金融収益・費用(純額)					102,625
税引前当期利益					956,268
その他の項目					
減価償却費及び償却費	12,760	2,477	15,237	5,947	21,185

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社 (持株会社) に係るものです。

当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	502,858	1,566,977	2,069,836	—	2,069,836
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	502,858	1,566,977	2,069,836	—	2,069,836
営業利益 (又は損失 (△))	△114,725	973,505	858,780	△102,387	756,393
金融収益・費用(純額)					△18,544
税引前当期利益					737,848
その他の項目					
減価償却費及び償却費	15,656	161	15,818	4,534	20,352

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社 (持株会社) に係るものです。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため記載を省略しております。



(4) 地域別情報

地域別による外部顧客からの売上収益及び非流動資産等の情報は以下のとおりです。

外部顧客からの売上収益

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
日本	339,674	376,227
オーストラリア	163,184	133,403
スイス	1,566,977	1,447,163
その他	—	2,202
合計	2,069,836	1,958,996

売上収益は、顧客の所在地を基礎として分類しております。

非流動資産

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2014年3月31日)	前連結会計年度 (2013年3月31日)	移行日 (2012年4月1日)
日本	821,899	573,603	364,517
英国	5,426,914	5,427,199	5,450,386
合計	6,248,814	6,000,803	5,814,904

非流動資産には、金融商品及び繰延税金資産を含めておりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

売上収益

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	関連するセグメント名
ノバルティス社	1,566,977	1,447,163	海外医薬事業
あすか製薬株式会社	338,674	376,227	国内医薬事業

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	1,526,177	948,509
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	12,050,163	11,860,355
基本的1株当たり当期利益 (円)	126.65	79.97

(2) 希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	1,526,177	948,509
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益調整額 (千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 使用する当期利益 (千円)	1,526,177	948,509
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	12,050,163	11,860,355
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 使用する普通株式増加数 (株)		
ストック・オプションによる増加 (株)	169,522	120,307
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 使用する普通株式の加重平均株式数 (株)	12,219,685	11,980,662
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	124.89	79.17

当社は2013年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は2014年5月13日開催の取締役会において、2014年6月18日開催の定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金を欠損填補することにより、今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、早期に株主還元できる体制を実現することが資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的です。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取り崩しを行い、その他資本剰余金に振替をいたしました。

① 減少する準備金の額

資本準備金 13,803,978千円

② 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 13,803,978千円

(3) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記(2)振替後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。

① 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 13,803,978千円

② 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 13,803,978千円

(4) 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の日程

① 取締役会決議日：2014年5月13日

② 株主総会決議日：2014年6月18日

③ 効力発生日：2014年6月18日

(IFRSへの移行に関する開示)

当社グループは、2013年3月31日に終了する連結会計年度まで、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）に準拠して連結財務諸表を作成していましたが、2013年4月1日より開始する連結会計年度からIFRSを適用しております。

第24期 有価証券報告書「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表、注記事項3. 重要な会計方針」は、当連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の連結財務諸表、前連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の連結財務諸表及び移行日（2012年4月1日）の連結財政状態計算書を作成する上で適用されます。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号の「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めておりますが、一部については遡及適用を免除する規定があり、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

① 企業結合

当社グループは、移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、移行日現在、日本基準の帳簿価額によっております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日において減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の為替換算差額の累計額

当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすIFRS第1号の免除規定を適用しております。

③ 株式報酬取引

当社グループは、移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第1号の免除規定を適用しており、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しておりません。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

① 移行日(2012年4月1日)の資本に対する調整

移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位：千円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
有形固定資産(純額)	61,727		14,984	76,712	(a)	有形固定資産
のれん	5,426,003			5,426,003		のれん
その他(無形固定資産)	255,153		14,466	269,619	(b)	無形資産
その他(投資その他 資産)	37,824		4,743	42,568	(c)	その他の非流動資産
固定資産合計	5,780,709	—	34,194	5,814,904		非流動資産合計
現金及び預金	1,415,498	82,155		1,497,653	(d)	現金及び現金同等物
売掛金	33,010			33,010		営業債権及びその他の債 権
有価証券	82,155	△82,155		—	(d)	
その他(流動資産)	78,966			78,966		その他の流動資産
流動資産合計	1,609,630	—	—	1,609,630		流動資産合計
資産合計	7,390,340	—	34,194	7,424,534		資産合計
					(e)	繰延収益
		870		870	(f)	繰延税金負債
			302,268	302,268	(g)	その他の金融負債
			6,841	6,841	(a)	その他の非流動負債
固定負債合計	—	870	320,148	321,019		非流動負債合計
買掛金	61,922	209,886		271,808	(h)	営業債務及びその他の債 務
未払金	33,064	△33,064		—	(h)	
未払費用	156,951	△176,822	19,870	—	(h)	
			2,778	2,778	(e)	繰延収益
未払法人税等	9,658			9,658		未払法人所得税
繰延税金負債	870	△870		—	(f)	
その他	25,643			25,643		その他の流動負債
流動負債合計	288,110	△870	22,648	309,888		流動負債合計
負債合計	288,110	—	342,797	630,908		負債合計
資本金	16,988,055			16,988,055		資本金
資本剰余金	18,908,795	304,427		19,213,222	(i)	資本剰余金
利益剰余金	△30,582,117		1,173,047	△29,409,070	(j)	利益剰余金
その他有価証券評価差額 金	1,419			1,419	(k)	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	1,181,650		△1,181,650	—	(k)	
新株予約権	304,427	△304,427		—	(i)	
純資産合計 (親会社株主に帰属)	6,802,229	—	△8,602	6,793,626		親会社の所有者に帰属す る持分
少数株主持分	300,000	—	△300,000	—	(g)	非支配持分
純資産合計	7,102,229	—	△308,602	6,793,626		資本合計
負債及び純資産合計	7,390,340	—	34,194	7,424,534		負債及び資本合計

移行日(2012年4月1日)の資本に対する調整に関する注記

- (a) 有形固定資産  
日本基準において有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。この他、日本基準において敷金から控除している資産除去債務について、IFRSにおいては同様の処理がないため、資産除去債務を負債に計上しております。
- (b) 無形資産  
日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上要件を満たすことから、無形資産に計上しております。
- (c) その他の非流動資産  
日本基準において敷金を計上し、定額法により償却していましたが、IFRSにおいては同様の処理がないため、償却分を戻しております。
- (d) 現金及び現金同等物  
日本基準において有価証券として表示しておりますが、IFRSにおいては現金及び現金同等物の範囲内であるため、現金及び現金同等物として表示しております。
- (e) 繰延収益  
日本基準において収益認識している政府補助金について、IFRSにおいては固定資産の取得にかかる部分については、資産の耐用年数に応じて収益認識を繰延べる処理をしております。
- (f) 繰延税金資産及び負債  
日本基準において流動区分に表示していましたが、IFRSでは非流動区分に表示しております。
- (g) その他の金融負債  
日本基準において「少数株主持分」としている優先株式について、IFRSでは負債として「その他の金融負債」に計上しております。
- (h) 営業債務及びその他の債務  
日本基準における「買掛金」、「未払金」、「未払費用」については、IFRSにおいては「営業債務及びその他債務」として表示しております。  
また、未消化の有給休暇に係る債務を、「営業債務及びその他の債務」として計上しております。
- (i) 資本剰余金  
日本基準における「新株予約権」については、IFRSにおいては「資本剰余金」として表示しております。
- (j) 利益剰余金

(単位：千円)

項目	金額
有形固定資産に対する調整(注記(a)参照)	12,886
無形資産に対する調整(注記(b)参照)	12,197
繰延収益に対する調整(注記(e)参照)	△13,817
未消化の有給休暇に対する調整(注記(h)参照)	△19,870
為替換算差額に対する調整(注記(k)参照)	1,181,650
合計	1,173,046

- (k) 為替換算差額  
IFRS第1号の免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示している移行日時点の在外営業活動体の累積為替換算差額を利益剰余金に計上しております。

② 前連結会計年度(2013年3月31日)の資本に対する調整

前連結会計年度の連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位：千円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
有形固定資産(純額)	54,961		18,606	73,568	(a)	有形固定資産
のれん	3,837,905		1,588,098	5,426,003	(b)	のれん
その他(無形固定資産)	252,404		207,575	459,980	(c)	無形資産
その他(投資その他資産)	34,782		6,468	41,251	(d)	その他の非流動資産
固定資産合計	4,180,053	—	1,820,749	6,000,803		非流動資産合計
現金及び預金	2,537,527			2,537,527		現金及び現金同等物
売掛金	43,572			43,572		営業債権及びその他の債権
その他(流動資産)	33,632			33,632		その他の流動資産
流動資産合計	2,614,733	—	—	2,614,733		流動資産合計
資産合計	6,794,786	—	1,820,749	8,615,536		資産合計
			16,762	16,762	(e)	繰延収益
			338,540	338,540	(f)	その他の金融負債
			6,888	6,888	(a)	その他の非流動負債
固定負債合計	—	—	362,191	362,191		非流動負債合計
買掛金	161,785	103,984		265,770	(g)	営業債務及びその他の債務
未払金	59,869	△59,869		—	(g)	
未払費用	25,168	△44,115	18,946	—	(g)	
			3,446	3,446	(e)	繰延収益
未払法人税等	8,987			8,987		未払法人所得税
その他	27,148			27,148		その他の流動負債
流動負債合計	282,959	—	22,393	305,353		流動負債合計
負債合計	282,959	—	384,584	667,544		負債合計
資本金	17,059,203			17,059,203		資本金
資本剰余金	18,979,943	236,238	31,175	19,247,356	(h)	資本剰余金
利益剰余金	△31,228,973		2,768,412	△28,460,561	(i)	利益剰余金
為替換算調整勘定	1,283,642		△1,181,650	101,992	(j)	その他の資本の構成要素
新株予約権	236,238	△236,238		—	(h)	
純資産合計 (親会社株主に帰属)	6,330,053	—	1,617,938	7,947,991		親会社の所有者に帰属する持分
少数株主持分	181,773		△181,773	—	(f)	非支配持分
純資産合計	6,511,827	—	1,436,164	7,947,991		資本合計
負債及び純資産合計	6,794,786	—	1,820,749	8,615,536		負債及び資本合計

前連結会計年度(2013年3月31日)の資本に対する調整に関する注記

(a) 有形固定資産

日本基準において有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。この他、日本基準において敷金から控除している資産除去債務について、IFRSにおいては同様の処理がないため、資産除去債務を負債に計上しております。

(b) のれん

日本基準においてのれんは10年間の定額法により償却を行っていましたが、IFRSにおいてはのれんの償却は行わず、每期減損テストを実施することが要求されます。

(c) 無形資産

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上要件を満たすことから、無形資産に計上をしております。

(d) その他の非流動資産

日本基準において敷金を計上し、定額法により償却していましたが、IFRSにおいては同様の処理がないため、償却分を戻しております。

(e) 繰延収益

日本基準において収益認識している政府補助金について、IFRSにおいては固定資産の取得にかかる部分については、資産の耐用年数に応じて収益認識を繰延べる処理をしております。

(f) その他の金融負債

日本基準において「少数株主持分」としている優先株式について、IFRSでは負債として「その他の金融負債」に計上しております。

(g) 営業債務及びその他の債務

日本基準における「買掛金」、「未払金」、「未払費用」については、IFRSにおいては「営業債務及びその他債務」として表示しております。

また、未消化の有給休暇に係る債務を、「営業債務及びその他の債務」として計上しております。

(h) 資本剰余金

日本基準における「新株予約権」については、IFRSにおいては「資本剰余金」として表示しております。

また、日本基準における新株予約権の戻入益は、IFRSでは資本剰余金に計上しております。

(i) 利益剰余金

(単位：千円)

項目	金額
有形固定資産に対する調整(注記(a)参照)	18,186
のれんに対する調整(注記(b)参照)	1,588,098
無形資産に対する調整(注記(c)参照)	169,034
繰延収益に対する調整(注記(e)参照)	△20,208
未消化の有給休暇に対する調整(注記(g)参照)	△18,946
その他の金融負債に対する調整(注記(f)参照)	△118,226
新株予約権に対する調整(注記(h)参照)	△31,175
為替換算差額に対する調整(注記(j)参照)	1,181,650
合計	2,768,412

(j) 為替換算差額

IFRS第1号の免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示している移行日時点の在外営業活動体の累積為替換算差額を利益剰余金に計上しております。

③ 前連結会計年度(自 2012年4月1日～至 2013年3月31日)の包括利益に対する調整

前連結会計年度の連結包括利益計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しています。

(単位：千円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
売上高	1,958,996			1,958,996		売上収益
売上原価	325,749			325,749		売上原価
売上総利益	1,633,247	—	—	1,633,247		売上総利益
販売費及び一般管理費	2,586,682	△385,695	△1,594,321	606,665	(a)	販売費及び一般管理費
		385,695	△156,837	228,857	(a)	研究開発費
		△53,501	△2,778	56,279	(b)	その他の収益
		360		360	(c)	その他の費用
営業損失	△953,434	53,140	1,753,937	853,643		営業利益
(営業外収益)						
受取利息	1,216	101,409		102,625	(d)	金融収益
為替差益	96,812	△96,812		—	(d)	
有価証券売却益	4,596	△4,596		—	(d)	
助成金収入	62,625	△53,455	△9,169	—	(b)	
その他	45	△45		—	(b)	
(特別利益)						
新株予約権戻入益	31,175		△31,175	—	(e)	
(特別損失)						
固定資産除却損	360	△360		—	(c)	
税金等調整前当期純損失	△757,323	—	1,713,591	956,268		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	7,759			7,759		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純損失	△765,082			—		
少数株主損失	△118,226		118,226	—	(f)	
当期純損失	△646,856	—	1,595,365	948,509		当期利益
				948,509		(当期利益の帰属) 親会社の所有者
				—	(f)	非支配持分
(その他の包括利益)						(その他の包括利益)
その他有価証券評価差額金	△1,419			△1,419		売却可能金融資産の公正価値
為替換算調整勘定	101,992			101,992		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	100,573	—	—	100,573		その他の包括利益合計
当期包括利益	△664,509		1,713,591	1,049,082		当期包括利益合計
(内訳)						(当期包括利益の帰属)
親会社株主に係る包括利益	△546,283		1,595,365	1,049,082		親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	△118,226		118,226	—		非支配持分



前連結会計年度(自 2012年4月1日～至 2013年3月31日)の包括利益に対する調整に関する注記

(a) 販売費及び一般管理費

主な内容は以下のとおりです。

日本基準において有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

日本基準においてのれんは10年間の定額法により償却を行っていましたが、IFRSにおいてはのれんの償却は行わず、每期減損テストを実施することが要求されます。

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上要件を満たすことから、無形資産に計上しております。

(b) その他の収益

日本基準における「助成金収入」、「その他」については、IFRSにおいては「その他の収益」として表示しております。日本基準において収益認識している政府補助金について、IFRSにおいては固定資産の取得にかかる部分については、資産の耐用年数に応じて収益認識を繰延べる処理をしております。

(c) その他の費用

日本基準における「固定資産除却損」については、IFRSにおいては「その他の費用」として表示しております。

(d) 金融収益

日本基準における「受取利息」、「為替差益」、「有価証券売却益」については、IFRSにおいては「金融収益」として表示しております。

(e) 新株予約権戻入益

日本基準における新株予約権の戻入益は認められないため、IFRSでは資本剰余金に計上しております。

(f) 少数株主利益

日本基準において「少数株主」として認識している優先株式について、IFRSでは負債として認識することから、その影響で「少数株主利益」の計上はなくなり、それに伴い「非支配持分」の計上もなくなっております。

④ 前連結会計年度(自 2012年4月1日～至 2013年3月31日)の連結キャッシュ・フローに対する調整

日本基準において開発費に関連する支出は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSにおいては、「資産計上された開発費に関連する支出」として投資活動によるキャッシュ・フローに区分することから、投資活動によるキャッシュ・フローが156,837千円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。